

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 実
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	10,283,727	9,318,901	38,430,954
経常利益 (千円)	3,019,838	1,052,008	5,106,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,015,235	439,551	3,208,798
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,954,955	1,751,698	4,021,959
純資産額 (千円)	42,801,756	44,484,355	43,182,619
総資産額 (千円)	85,589,954	87,433,531	83,622,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.43	13.62	99.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	42.0	42.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における経済情勢は各国のインフレ進行に対する金融政策の長期化に伴い景気の減速懸念が高まりました。設備投資は製造業を中心に低迷しており、ウクライナ情勢に起因するエネルギー供給リスクも依然として高く、先行き不透明な状況が継続しています。

このような環境の中、当社グループではEV（電気自動車）向けなど車載向けの販売は増加しましたが、通信分野では中国スマホや通信モジュール向けの一部製品で回復の兆しが見られるものの、全体としては低調に推移しました。また、民生分野ではテレワーク/巣ごもり需要がピークアウトし前年度の下半期より調整局面が継続していることから、売上高は9,318百万円（前年同期比9.4%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少や一部製品の価格変動の影響により、営業利益は518百万円（前年同期比68.1%減）となりました。為替差益652百万円を営業外収益に計上し、経常利益は1,052百万円（前年同期比65.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は439百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、産業、通信向けなどが前年を上回り、売上高は2,138百万円と前年同期と比べ30百万円（1.5%増）の増収となりましたが、稼働の低下などによりセグメント利益（営業利益）は40百万円と前年同期と比べ1,242百万円（96.9%減）の減益となりました。

北米

北米におきましては、車載、産業向けなどの販売が増加し、売上高は563百万円と前年同期と比べ150百万円（36.4%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円と前年同期と比べ0百万円（9.4%増）の増益となりました。

欧州

欧州におきましては、通信、車載向けなどが前年を上回った結果、売上高は949百万円と前年同期と比べ12百万円（1.4%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は17百万円と前年同期と比べ8百万円（31.9%減）の減益となりました。

中国

中国におきましては、通信向けなどが前年を下回り、売上高は2,675百万円と前年同期と比べ943百万円（26.1%減）の減収となりました。また、稼働の低下などによりセグメント損失（営業損失）は3百万円と前年同期と比べ182百万円（前年同期はセグメント利益178百万円）の減益となりました。

台湾

台湾におきましては、民生向けなどの販売が減少し、売上高は2,328百万円と前年同期と比べ139百万円（5.7%減）の減収となりました。また、稼働の低下などによりセグメント利益（営業利益）は21百万円と前年同期と比べ331百万円（94.0%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、民生、通信向けなどの販売が減少し、売上高は663百万円と前年同期と比べ75百万円（10.2%減）の減収となりましたが、高付加価値製品の増産などによりセグメント利益（営業利益）は45百万円と前年同期と比べ45百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）の増益となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、503百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,196,968	36,196,968	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,196,968	36,196,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	36,196,968	-	19,344,883	-	5,781,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,918,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,182,000	321,820	-
単元未満株式	普通株式 96,568	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,196,968	-	-
総株主の議決権	-	321,820	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	3,918,400	-	3,918,400	10.83
計	-	3,918,400	-	3,918,400	10.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,918千株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,517,098	19,776,707
受取手形、売掛金及び契約資産	9,687,625	10,464,456
有価証券	39,854	43,277
商品及び製品	7,221,518	7,063,231
仕掛品	5,292,225	5,536,219
原材料及び貯蔵品	4,660,821	5,377,836
その他	1,301,442	1,468,167
貸倒引当金	9,087	19,614
流動資産合計	46,711,499	49,710,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,132,878	3,140,267
機械装置及び運搬具(純額)	13,069,856	13,659,600
工具、器具及び備品(純額)	1,150,322	1,177,308
土地	5,920,297	5,995,024
リース資産(純額)	414,984	360,875
建設仮勘定	6,896,838	6,822,558
有形固定資産合計	30,585,178	31,155,634
無形固定資産	1,184,714	1,285,809
投資その他の資産		
投資有価証券	2,812,160	3,069,970
長期貸付金	1,285	1,269
退職給付に係る資産	678,734	741,051
繰延税金資産	756,688	498,147
その他	919,991	999,166
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	5,141,060	5,281,806
固定資産合計	36,910,953	37,723,249
資産合計	83,622,452	87,433,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,827,047	2,702,991
短期借入金	2,361,569	2,259,539
1年内返済予定の長期借入金	9,658,529	10,334,942
リース債務	254,663	230,478
未払金	2,659,707	2,068,605
未払法人税等	976,237	227,555
契約負債	11	-
賞与引当金	800,654	372,486
役員賞与引当金	-	8,494
その他	927,382	1,153,553
流動負債合計	19,465,802	19,358,646
固定負債		
長期借入金	18,390,443	20,544,803
リース債務	173,217	142,339
繰延税金負債	1,135,633	1,531,480
退職給付に係る負債	1,048,161	1,143,029
長期未払金	77,838	73,630
資産除去債務	27,837	27,954
その他	120,898	127,291
固定負債合計	20,974,031	23,590,529
負債合計	40,439,833	42,949,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,172,364	7,172,364
利益剰余金	6,500,970	6,488,622
自己株式	1,929,648	1,929,783
株主資本合計	31,088,569	31,076,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,069,484	1,221,726
為替換算調整勘定	3,318,351	4,230,254
退職給付に係る調整累計額	425,069	230,362
その他の包括利益累計額合計	4,812,905	5,682,342
非支配株主持分	7,281,144	7,725,925
純資産合計	43,182,619	44,484,355
負債純資産合計	83,622,452	87,433,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	10,283,727	9,318,901
売上原価	6,755,868	7,050,577
売上総利益	3,527,858	2,268,323
販売費及び一般管理費	1,902,144	1,750,168
営業利益	1,625,714	518,155
営業外収益		
受取利息	9,399	40,804
受取配当金	59,500	67,168
為替差益	1,302,529	652,439
その他	94,063	48,826
営業外収益合計	1,465,492	809,238
営業外費用		
支払利息	35,966	71,705
解約違約金	-	164,000
その他	35,401	39,679
営業外費用合計	71,367	275,385
経常利益	3,019,838	1,052,008
特別利益		
固定資産売却益	308	10
特別利益合計	308	10
特別損失		
固定資産除却損	0	631
減損損失	-	38,062
特別損失合計	0	38,693
税金等調整前四半期純利益	3,020,146	1,013,325
法人税、住民税及び事業税	610,230	47,463
法人税等調整額	163,929	438,304
法人税等合計	774,159	485,767
四半期純利益	2,245,986	527,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	230,751	88,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,015,235	439,551

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,245,986	527,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884,391	203,839
為替換算調整勘定	1,641,207	1,214,523
退職給付に係る調整額	47,846	194,221
その他の包括利益合計	708,968	1,224,141
四半期包括利益	2,954,955	1,751,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676,686	1,308,989
非支配株主に係る四半期包括利益	278,269	442,709

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	96,307千円	103,302千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	943,601千円	929,134千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,355	12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	451,899	14	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	2,107,790	412,983	936,470	3,619,436	2,468,680	738,365	10,283,727	-	10,283,727
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,107,790	412,983	936,470	3,619,436	2,468,680	738,365	10,283,727	-	10,283,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,077,606	13,292	1,529	1,146,837	786,980	1,488,376	9,514,624	9,514,624	-
計	8,185,396	426,276	938,000	4,766,274	3,255,661	2,226,742	19,798,351	9,514,624	10,283,727
セグメント利益	1,282,700	8,207	26,231	178,814	352,365	401	1,848,721	223,007	1,625,714

(注)1. セグメント利益の調整額 223,007千円には、セグメント間取引消去3,348千円、その他の調整額 226,355千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	2,138,760	563,422	949,140	2,675,531	2,328,873	663,173	9,318,901	-	9,318,901
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,138,760	563,422	949,140	2,675,531	2,328,873	663,173	9,318,901	-	9,318,901
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,752,733	12,116	694	872,408	672,612	1,783,047	8,093,612	8,093,612	-
計	6,891,494	575,538	949,834	3,547,940	3,001,485	2,446,220	17,412,514	8,093,612	9,318,901
セグメント利益 又は損失()	40,328	8,980	17,876	3,346	21,059	45,750	130,648	387,506	518,155

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額387,506千円には、セグメント間取引消去2,925千円、その他の調整額384,580千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	13,353	-	-	-	24,708	-	38,062

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円43銭	13円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,015,235	439,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,015,235	439,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,279	32,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。